

様式第二十（第7条第5項関係）

特定海外事業計画の認定取消しの通知について

年 月 日

株式会社国際協力銀行総裁 名 殿

内閣総理大臣 名

財 務 大 臣 名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の3第4項の規定に基づき 年 月 日付けで認定した特定海外事業計画について、下記の理由により認定を取り消しましたので、通知します。

記

1. 認定を取り消した日付
2. 認定を取り消した特定海外事業計画認定番号
3. 認定を取り消した事業者の名称
4. 認定を取り消した理由

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 認定を取り消した特定海外事業計画及び添付書類並びに認定特定海外事業者に交付した認定取消通知書の写しを添付する。